

「意見」拙文を提出します。

【緊急要請】

京都・桂川（大堰川）嵐山地区「葛野大堰遺跡」発掘調査からの考察

国交省近畿地方整備局 木下局長 様 水資源機構 青山理事長 様
淀川水系流域委員会 中村委員長 様

国交省・内閣府・総務省・文部科学省文化庁・環境省・農林水産省・経済産業省等大臣 様
政府関係出先機関長、関係自治体首長 様 関係市町村長 様 納税者住民の皆様

琵琶湖・淀川水系流域圏京都桂川流域住民 酒井 隆 拝

以前に、委員会「意見」No.783-1/12

「どうする桂川流域治水の原点。葛野大堰撤去！」

http://www.yodoriver.org/iken_shuu/bessi/bessi_783.pdfを、提出している。

整備局の誠意ある回答を再度求める。

現在、阪急京都線嵐山駅前で京都市埋蔵文化研究所（文化庁発注）

<http://www.kyoto-arc.or.jp/main.html> が発掘調査中の「葛野大堰」跡の取り組みについて文化庁や京都市、地域住民・市民等と連携した取り組みを要請する。

国交省近畿地方整備局・流域委員会は、琵琶湖・淀川水系流域圏での歴史の検証と保全について地域特性にあった基本方針がなく、計画、事業中どころ（飛鳥公園、円山川整備計画）等、官制談合・官民談合や不正の噂が絶えない。政治家・官僚や不良コンサルタントの影が見え隠れしている。役人キャリア幹部の天下り先が確保され、埋蔵金の隠し団体が暗躍し、職員の業務執行のモラル意識低下は社会に対する「説明責任」や「近畿地方整備局発注工事にかかる不正事案防止検討委員会」の非公開会議を何回開催しても、公務員として人間としても許されない不法行為の発生が多発している。麻薬事案・タクシー不正事案・闇残業・暴力事案等々、反社会的行動を繰り返している。現にキャリア職員等の逮捕者、処分者も出ている始末である。その上、人事は監督責任について問われず発令されている。又、国庫補助金事業をめぐる自治体の不正経理問題も中央官庁・地方公務員の信頼はなくなって当然である。

今回の文化庁、京都市の発掘調査は今年中に完了の予定である。所有者は阪急・阪神電鉄である。「葛野大堰跡」が確認され、文化的、歴史遺産として重要な遺構が発掘されると一般公開される予定である。遺構の上下流域地域の過去の治水や河川環境等、検証作業の継続性が必要である。宇治市の太閤提遺構発掘、その後の評価が変更された轍は踏んではならない。単なる見せ物なるだけである。

この土地及び周辺には池が二つあり、流入水は桂川で利水権も当該所有者で、許可は近畿地方整備局がしている。この池の十分な動植物の保存と検証も必要である。現に貝等も発掘されている。この種調査の緊急な取り組みを要請する。

上中流から土砂流入や往時の生き物の痕跡が調査できる。地整及び関係機関、委員会は予算（公開された場での持続的可能な公開シンポジウム・双方向の対話集会等の開催、学識者等の支援）開催、設置の要求、ならびに人的支援と情報の共有を要請する。

多くの内外の企業や寺院・歴史家、商業団体、観光客、市民団体・各種市民サークルや地元周辺のサポーター、ボランティア、関係者等の参加と知見も期待できる。

目的は、「天下の名勝 嵐山」 「桂川の誘い」 の復元である。

桂川水系流域で、この夏に発生した渇水は、関係利水等を召集して「日吉ダム渇水連絡調整会議」を3回開催、利水関係者との個別調整もなされた。調整会議では、ダムの効果を強調し、国の「不作為」による自然現象、降雨に期待するだけの対策では上下流利害者、企業、自治体、関係地域住民に節水協力要請は、説明責任、情報の共有と透明性の欠如である。上下流域地域住民・関係住民の多くは節水呼びかけも知らないし、行動もできていない。「水の大切さや、水質悪化」等を体現できていない。幸い以後、降雨があり、水不足の影響はなくなり、10月2日ダムからの放流制限及び取水制限解除

された。今後、少雨化傾向と集水域の降雨に期待するだけでは日吉ダムの流域治水、利水、環境等が河川整備の効果はない。日吉ダム建設は必要ではなかったのである。（調整会議情報は近畿地方整備局淀川河川事務所ホームページ等参照）国際的にも「水」管理の在り方が問われている。皆さんは、パーチャルウォーターって、知っていますか？聞いたことがないという人が多いと思いますが、パーチャルウォーターは、「輸入農作物などについて、もし、それを自分の国で作ったと考え時に、必要とされる水」のことです。たとえば、外国産の牛肉100kgを作るために必要な水の量は、なんと2トンはです。世界には水不足で苦しんでいる人がたくさんいます。食べ物を輸入に頼ってばかりいると、現地の人の水をがぶ飲みしてしまうことになり、食べ残してしてしまうと、その水を捨ててしまうことになります。ここでも食の安全、安心が問題になっており、ミネラルウォーターも、然りである。水資源機構も国内にダムを造るスペースエリアが無くなり、予算、金も不足時代に入り生き残りをかけてダム建設を無理矢理押し進めるのが河川整備計画（案）であり淀川水系ダム問題であり、各地のダム問題である。又、国際的シンジケートや閥組織と手を結び暗躍しているのである。水資源開発の役目は終わったのである。理屈もへったくりもない、その組織は解体されて当然である。

京都府、向日市・長岡市・大山崎町の水道料金調整問題は、日吉ダム建設時の負担金問題であり、ダムが存在する限り、メンテナンス費用、土砂対策、長寿化費用等は後世まで、負担金の支払いと水道料金・下水料金値上げ問題は継続される。良質の「水」を求める国、内外住民は経済的高負担に苦しむことになる。宇治市開町の地下水利用訴訟の住民要求活動は、各地の「上水」利用についての勇気ある模範的行動である。宇治市長らのダム建設容認

派市町村長の意見は間違っている。謙虚に反省し、住民の意見、民意を尊重すべきであるし、発言の撤回を要求する。

桂川水系流域は、桂川（大堰川）上流には「日吉ダム」があり、洪水常襲地域亀岡盆地あり、中流に嵐山地区、森原堤、梅津地区下流にも大下津地区、羽束師地域、堤内湧水等の浸水想定地域、中小河川の増水氾濫被害が発生する。上下流域山間部では、多くの土砂災害危険地域がある。

～淀川水系流域委員会「意見書」の主要意見から～

- ・「現在の雨水を集中させる川から、洪水のエネルギーを分散させる川づくりへの転換の必要性」
- ・「川の排水路化、降った雨を川の中に集中させる日本の河川構造が川を川でなくさせている。堤防を低くしたり、切れ目をつくって洪水を分散させる河川政策の転換の必要性」等の意見は、これまでの「防ぐ」から「凌ぐ」へと発想を転換し、流域全体で河川整備の治水政策を進めなければならない。

関係自治体知事の「意見書」は取りまとめ中であるが、我々住民はいかなる意見書が出ようとも「淀川水系流域委員会」活動の負の遺産と決別し、住民自らが学習と有識者・専門家等の科学的知見を日常的に獲得し、活動を継続できる「場」を国、地方機関に要請する。河川管理者は率先して支援活動と共働できる説明責任を果たすべきである。「川の全国シンポジウム」～淀川からの発信～は、政治家・専門家・文化人等の餌食なる閉鎖されたお仕着せの議論の「場」になっては、遠方から結集する仲間を裏切ることになる。

桂川水系流域の生き物についても、ダムや堰の影響による「森林の栄養分」遮断産業、農業、下水処理排水による水質悪化、魚種の減少傾向はオオサンショウウオの保護、アユ、アマゴ、イワナ等の漁業者、釣り人の減少による補償対策等や、在来魚保全対策が要請されている。現場や、生活環境を観察すれば自明である。カナダ藻等の水草の大量発生は国の「水草対策会議」や専門コンサルタントに数億円規模の、発注業務委託したが問題を先送りしただけで継続的な取り組みになっていない。ここでも国の不作為と税金のムダ使いが行政執行されたのである。現況は、行政や近隣小中学校の協力やボランティアの除去作業にたよるだけでは河川環境は復元しない。小泉川や小畑川等、他の河川整備計画についても同じようなことが行われている。

その後の河川整備計画（案）では、いくつかある「堰」を撤去し、この地区の河川流量を増し、少し魚道を確保するような施策には反対である。宇治地区塔の島問題と同等の河川を排水路化を促進するだけである。

この川に生息していた野鳥、渡り鳥等の継続的な観察保護対策、地域特性に根付いた在来野草保護、カヤネズミ等小動物保護、アライグマ、ヌートリア外来性生物被害対策、クマ、鹿、イノシシ、サル、ハチ、モグラ等の被害対策と農業、里山の復元等、行政のお仕着せ政策でない地元民と自然が共存した持続可能な政策が必要である。

又、ヒノキ、杉、植林・伐採の人為的な森林施策から、少雨、ゲリラ降雨、気候変動に対応した保水力のある広葉樹等の地域特性にあった植林、伐採、土砂流失防止対策、砂防ダムの検証等の森林保全対策が緊急の課題になっている。ここでも行政の不作為が表面化している。お上行政、幕府の天領ではない。

この流域には保津峡開削、河川整備において、琵琶湖・淀川水系流域の支川や他県の河川整備における舟運（海外渡航貿易）等河川改修に関わった「角倉了以」ゆかりの大悲閣等、保津川下り、左岸には世界遺産寺院、嵯峨野には歴史、文化的遺産が散在し、先達の思想を見聞する多くの人々が季節を通して訪れる。

嵐山地区では、観光客誘致のために次々と開発計画、都市計画が進行しており、葛野大堰跡地に「片泊まり宿ワンルーム形5階建約40室」が建設予定ある。

他の都市計画も目白押しで利益優先、人為的森林破壊、景観破壊、河川環境破壊に伴い、生活破壊、地域コミュニティ破壊が進行し復元不可能になっている。持続可能な共生社会の創造的活動の展開が要請されている。

日吉ダムを撤去しよう。後世に負担を残すな！

ダムの効果は限定的であっても、堤防強化とあいまってきわめて有効な治水方策であり、現在のところ、これに代わるより有効な治水方策を見出すことは困難である等、「近畿整備局淀川水系河川整備計画案」に沿った「意見」を主張し、委員会審議に真摯に加わらず己の地位、立場を擁護する議論を繰り返す、国のいいなりの「御用委員」は即刻流域委員会から退場すべきであるし、召集すべきではない。例えば京都大学防災研究所等で経営効率化のため職員数削減、新規採用や昇格ができない実態である。先駆者的な有益な人材育成ができないで見聞する。組織の硬直化、教育の保守化が問題となっている。学問の逆ピラミッド化進行の影響が流域委員会活動にも現れている。流域委員会委員は流域住民人口1179万人(17年度国勢調査)有権者の選挙で選ぶものとしなければ、一次、二次、三次委員会での権威を振りまき不労所得するような委員選考は審議への影響、弊害はなくなる。住民の意見は遠ざけられてしまう。専門性の自己目的化、教育機関での思想統制は、次世代人の非人間化・擬人化、没個性化、人間形成プロセスの退廃に繋がる。反社会的行為の審議会、委員会等の参画は止めてもらいたい。地方自治体の身の丈にあった河川整備でいいのではないのか。流域関係住民にとって利益にならないし、負担がよりいっそう大きくなる。そして、血税の有効な活用ならないし不明朗なムダ使いになる。

桂川水系流域、京都・桂川嵐山地区「葛野大堰」発掘調査からの考察及び「嵐山地区」河川整備について、流域委員会宛拙文「意見」を述べた。今回の提出「考察」等は、「川を流域住民に取り戻す」上中下流の対立を乗り越える「革命的」見直しを求める活動の一里塚である。

関連情報は、ホームページを検索の上、御覧ください。

(参考)

淀川水系流域委員会

<http://www.yodoriver.org>

「川の全国シンポジウム～淀川からの発信～」

<http://kawasymposium.s294.xrea.com/>

国土交通省

<http://www.mlit.go.jp>

近畿地方整備局

<http://www.kkr.mlit.go.jp/>

淀川河川事務所

<http://www.yodogawa.kkr.mlit.go.jp/>

水資源機構本社

<http://www.water.go.jp/>

水資源機構関西支社

<http://www.water.go.jp/kansai/kansai/>